物価_2

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	佐賀県	電話番号	0955-72-9160
地方公共団体名	唐津市	メールアドレス	zaisei@city.karatsu.lg.jp
都道府県・市町村コード（5桁）	41202		
担当部局課名	財務部財政課		
担当者氏名	梅崎豊章		

交付対象経費（地方単独事業費）	国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	324,480
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②	980,000
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③	25,207
	国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④	520,000
	国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤	17,001
	国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥	–

既配分額 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	–
既配分額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②	737,520
既配分額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③	25,207
既配分額 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④	
既配分額 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤	–
既配分額 国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥	–

国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①（令和5年11月通知分）		318,505
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②（令和5年11月通知分）	737,520
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②（令和6年1月通知分）	184,380
–	小計 交付限度額②	921,900
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③（令和5年11月通知分）	26,340
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③（令和6年1月通知分）	6,585
	小計 交付限度額③	32,925
国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④（令和5年12月通知分）		822,140
国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤（令和5年12月通知分）		56,861
国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥（令和●年●月通知分）		–

今回配分予定額 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	318,505
今回配分予定額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②	184,380
今回配分予定額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③	–
今回配分予定額 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④	520,000
今回配分予定額 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤	17,001
今回配分予定額 国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥	–

配分予定額計 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	318,505
配分予定額計 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②	921,900
配分予定額計 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③	25,207
配分予定額計 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④	520,000
配分予定額計 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤	17,001
配分予定額計 国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥	–
配分予定額計	1,802,613

	自動計算分	–
	手動入力分	–
本省繰越希望額（R5補正予算により措置された推奨事業メニュー分交付限度額①に係る希望額） 小計：自動計算分＋手動入力分（交付限度額①を上限とする）		–
本省繰越希望額 （R5補正予算により措置された低所得世帯支援枠分（給付費）交付限度額②に係る希望額）		–
本省繰越希望額 （R5補正予算により措置された低所得世帯支援枠分（事務費）交付限度額③に係る希望額）		7,718
本省繰越希望額 （R5予備費により措置された給付金・定額減税一体支援枠分（給付費）交付限度額④に係る希望額）		302,140
本省繰越希望額 （R5予備費により措置された給付金・定額減税一体支援枠分（事務費）交付限度額⑤に係る希望額）		39,860
本省繰越希望額 （R5予備費により措置された給付支援サービス分 交付限度額⑥に係る希望額）		–

移替先	総務省	交付限度額計	2,152,331

		Ｎｏ	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B１ 国のR5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B２ 国のR5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B２ 国のR5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B３ 国のR5予備費（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費	B３ 国のR5予備費（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費	B４ 国のR5予備費（交付限度額⑥）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP, 広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
												合計	1,866,688	1,866,688	324,480	980,000	25,207	520,000	17,001	–	–												
差押禁止法の対象範囲	住民税均等割非課税世帯への支援（低所得枠）	1	R5_補正	低所得	○	○	○	令和5年度住民税非課税世帯に対する支援給付金事業費（電力・ガス・食料品等価格高騰追加分）【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	ー		1,005,207	1,005,207	–	980,000	25,207	–	–	–	–	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税非課税世帯14000世帯×70千円 事務費　25207千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費として支出］ ④R5年度分の住民税非課税世帯（14000世帯）	ー	○	ー	R6.1	R6.3	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない			R5補正（地）
	住民税均等割のみ課税世帯への支援（一体給付）	2	R5_予備	一体支援	○	○	○	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯等に対する支援給付金給付事業費【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	ー		330,319	330,319	–	–	–	320,000	10,319	–	–	①物価高騰の影響が特に大きい低所得世帯に対し、給付金を支給することで生活支援を行うもの。 ②令和5年度分の住民税均等割のみを課税されている世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯3,200世帯×100千円 事務費　17,001千円 事務費の内容　需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、使用料及び賃借料、人件費として支出 ④令和5年度住民税均等割のみ課税世帯3,200世帯	ー	○	ー	R6.2	R6.3	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない			R5補正（地）
	こども加算（一体給付）	3	R5_予備	一体支援	○	○	○	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯等に対する支援給付金給付事業費【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	ー		206,682	206,682	–	–	–	200,000	6,682	–	–	①物価高騰の影響が特に大きい低所得世帯に対し、給付金を支給することで生活支援を行うもの。 ②令和5年度分住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯への給付金への加算分 ③加算額　令和5年度分住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の世帯員である18歳以下の児童4,000人×50千円 ④18歳以下の児童が世帯員である令和5年度分住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯	ー	○	ー	R6.2	R6.3	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない			R5補正（地）
※事務連絡参照	新たに住民税非課税等となる世帯への支援（一体給付）	4											–	–	–	–	–			–													
	調整給付（一体給付）	5											–	–	–	–	–			–													
	給付支援サービス（一体給付）	6											–	–	–	–	–	–	–														
	住民税均等割非課税世帯等への支援に係る本体分の事業費（家計急変への横出し等・	7											–	–	–	–	–	–	–	–	–												
	一体給付に係る本体分の事業費（上乗せ1・予備費）	8											–	–	–	–	–			–	–												
対象範囲外	住民税均等割非課税世帯等への支援分の事業費（上乗せ2・推奨分）	9											–	–		–	–			–													
		10	R5_補正	推奨事業	○	○	○	2024プレミアム付商品券発行事業費	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		324,480	324,480	324,480							①物価高騰対策として、プレミアム付商品券を発行するもの ②プレミアム付商品券発行に係る委託料 ③委託料324,480千円（うちプレミアム原資分210,000千円） ④市民	ー	ー	ー	R5.12	R6.3	総額1,050,000千円分のプレミアム付商品券（電子・紙）を発行する	ホームページ	対象分野に関連しない			R5補正（地）
		11											–	–																			